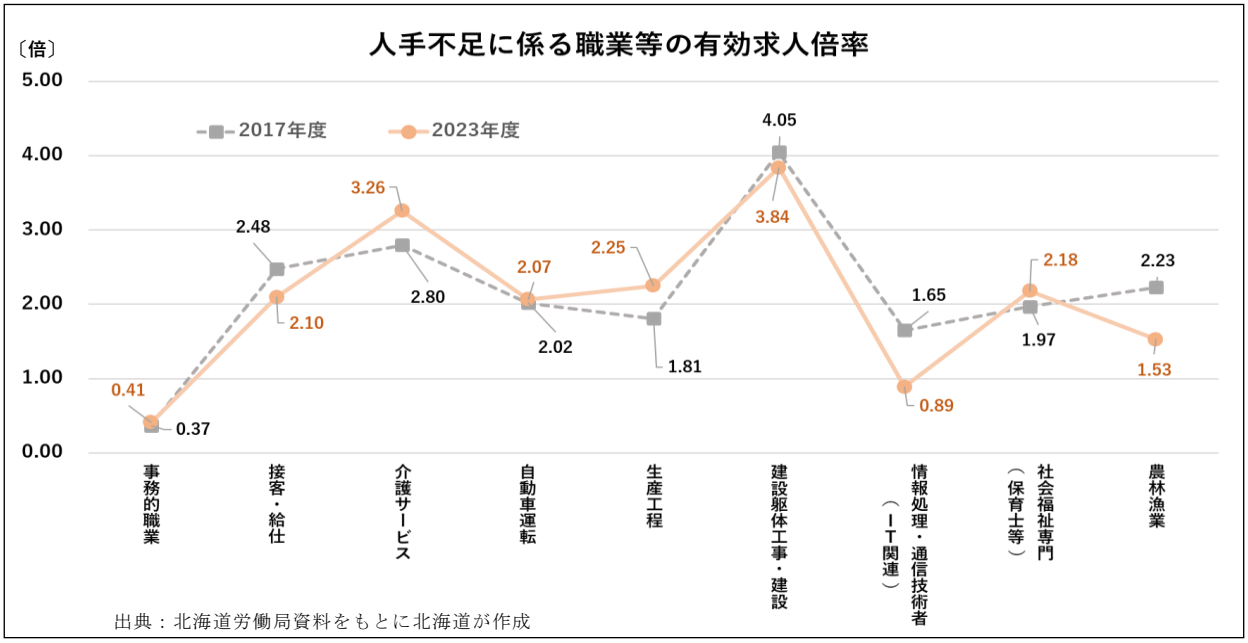
【雇用・労働】

〔現況〕

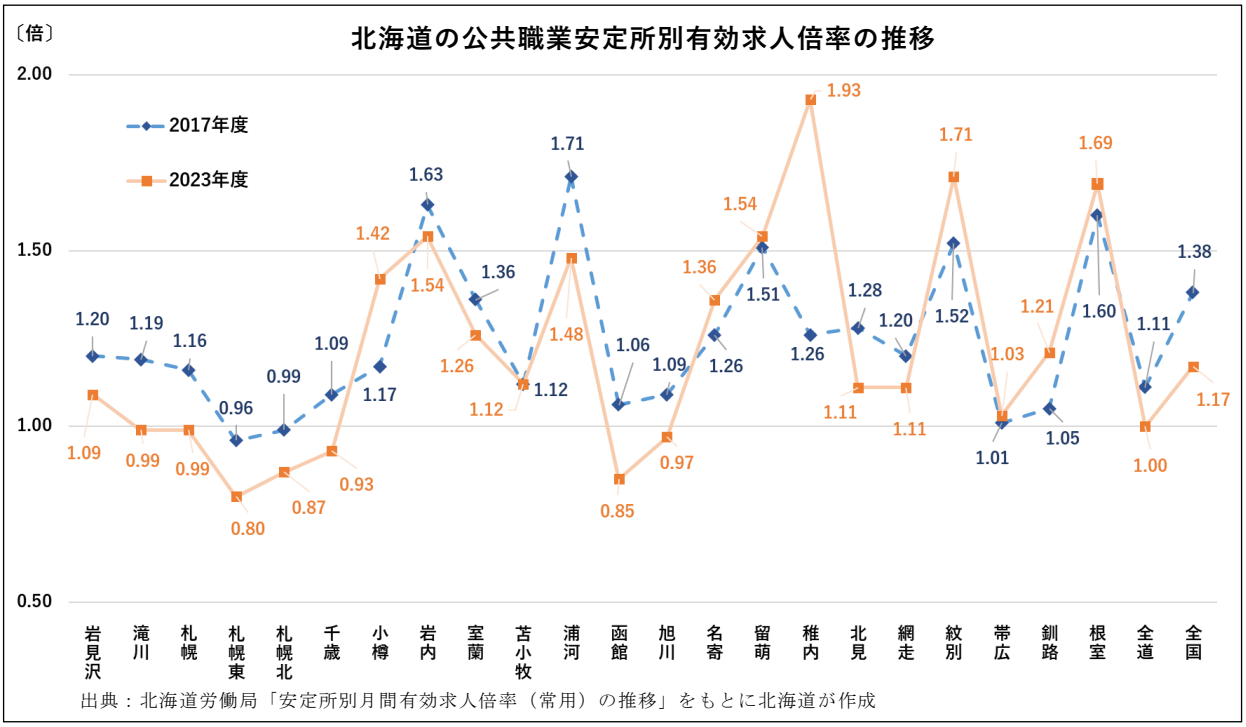
人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口（15～64 歳）の減少により、建設、介護など道民の暮らしや地域を支える様々な分野で人手不足の状況にあり、人口減少が進んでいる地域では、より一層深刻となっています。こうした中、さらに、建設業をはじめ時間外労働の上限規制など働き方改革への対応も進められています。

本道の女性や高齢者、若者の就業率は、いずれも全国に比べて低い状況が続いている一方、2023 年の外国人労働者数は過去最多の 35,439 人となり、増加傾向にあります。

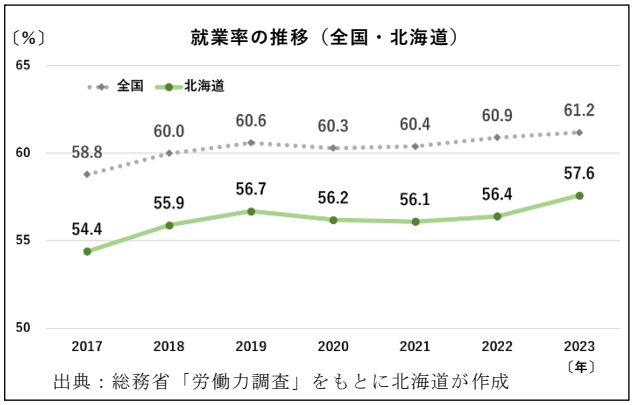
在留資格別外国人労働者数は※技能実習が 15,532 人（約 44%）、※特定技能をはじめとする専門的・技術的分野の資格が 12,094 人（約 34%）となっています。



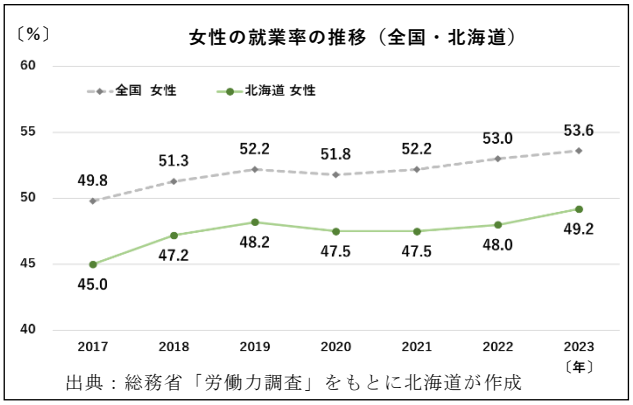
出典：北海道労働局資料をもとに北海道が作成



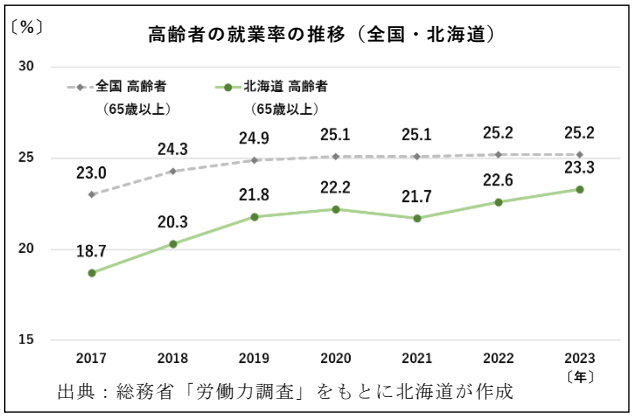
出典：北海道労働局「安定所別月間有効求人倍率（常用）の推移」をもとに北海道が作成



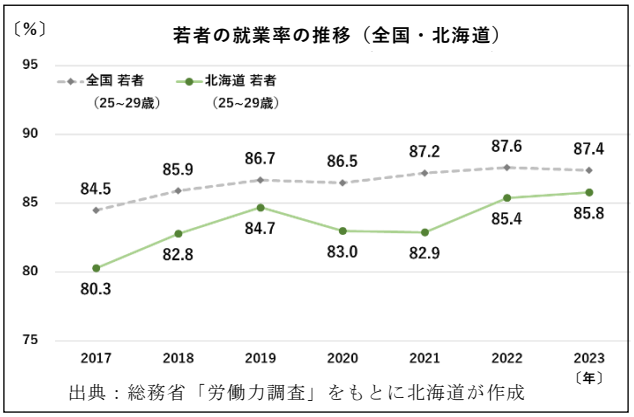
出典：総務省「労働力調査」をもとに北海道が作成



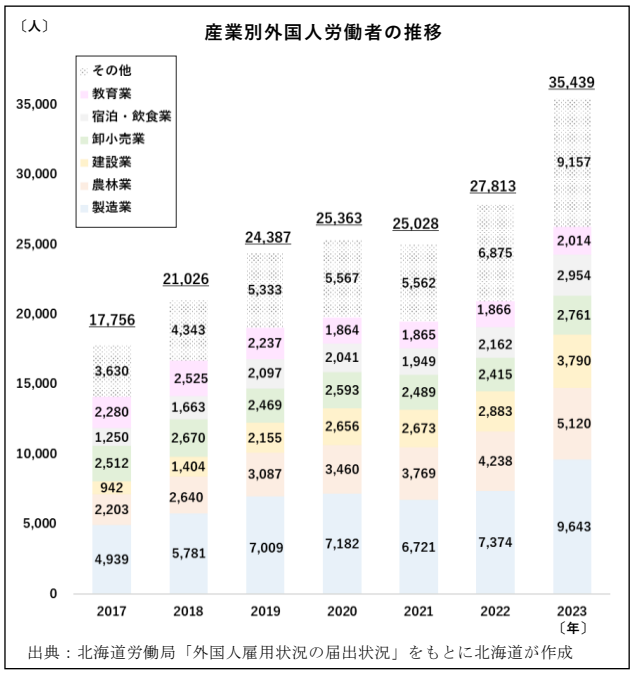
出典：総務省「労働力調査」をもとに北海道が作成



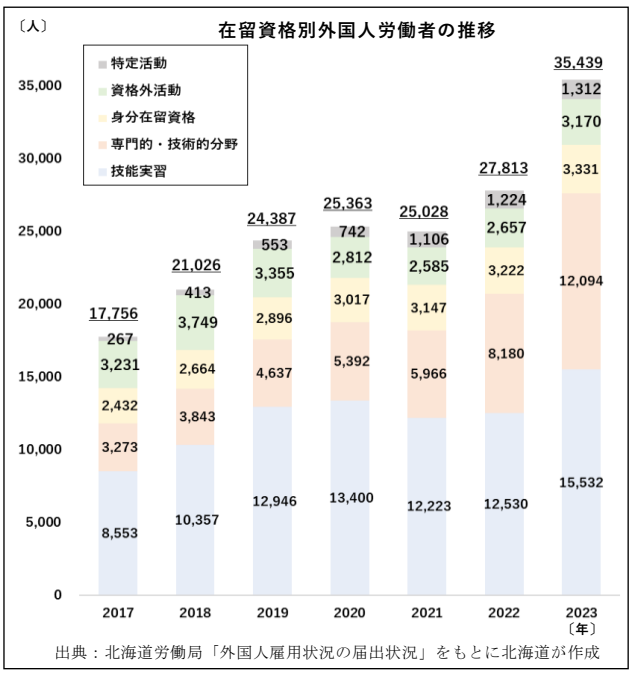
出典：総務省「労働力調査」をもとに北海道が作成



出典：総務省「労働力調査」をもとに北海道が作成



出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況」をもとに北海道が作成



出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況」をもとに北海道が作成

〔展望〕

今後の人口減少下においては、道民の暮らしや地域を支える様々な分野における人手不足が深刻化する中、安心して働ける就業環境を整備し、若者、女性、高齢者、障がいのある人、長期無業者、外国人労働者などの道内への就業・就労を促すとともに、地域を支える産業の担い手を育成するほか、デジタル技術の活用による生産性の向上が必要となります。

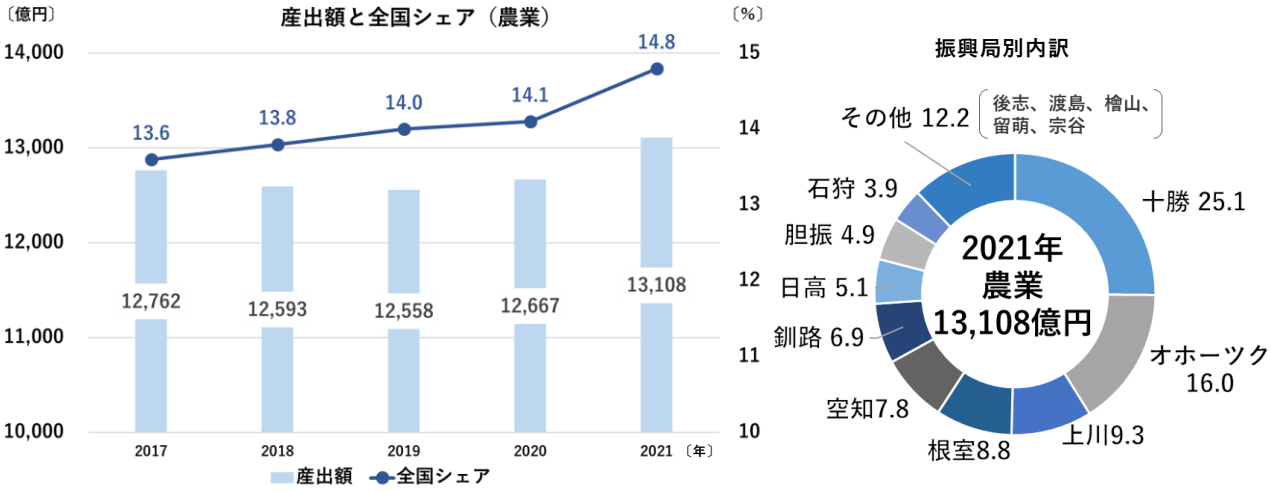
【食】

〔現況〕

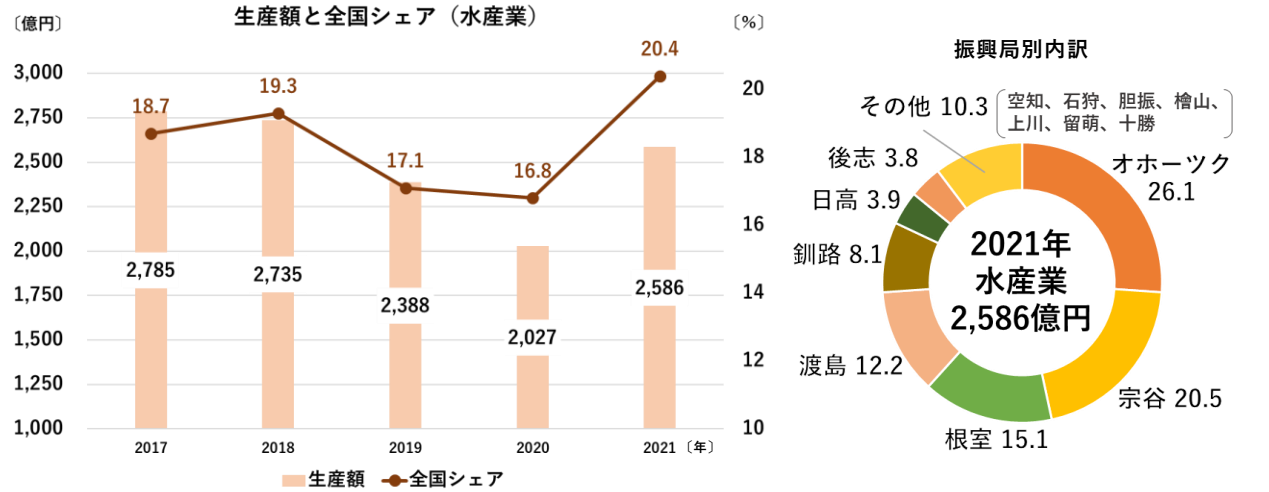
本道は、広大な大地を活かし、地域ごとに特色のある稲作、畑作、酪農など、土地利用型を中心とした農業が展開されており、2021 年の農業産出額は、1 兆 3,108 億円と全国の 14.8%を占め、畑作物・野菜・生乳や牛肉など数多くの農産物が全国 1 位の生産量となっています。

また、日本海、太平洋、オホーツク海とそれぞれ特性の異なる 3 つの海に囲まれ、広大な海域からもたらされる豊かな水産資源を背景とし、漁業や水産加工業を中心とした、水産都市や漁村が海岸線に沿って形成されており、2021 年の漁業生産額は、2,586 億円と全国の 20.4%を占め、量・金額ともに都道府県別で第 1 位の生産規模となっています。

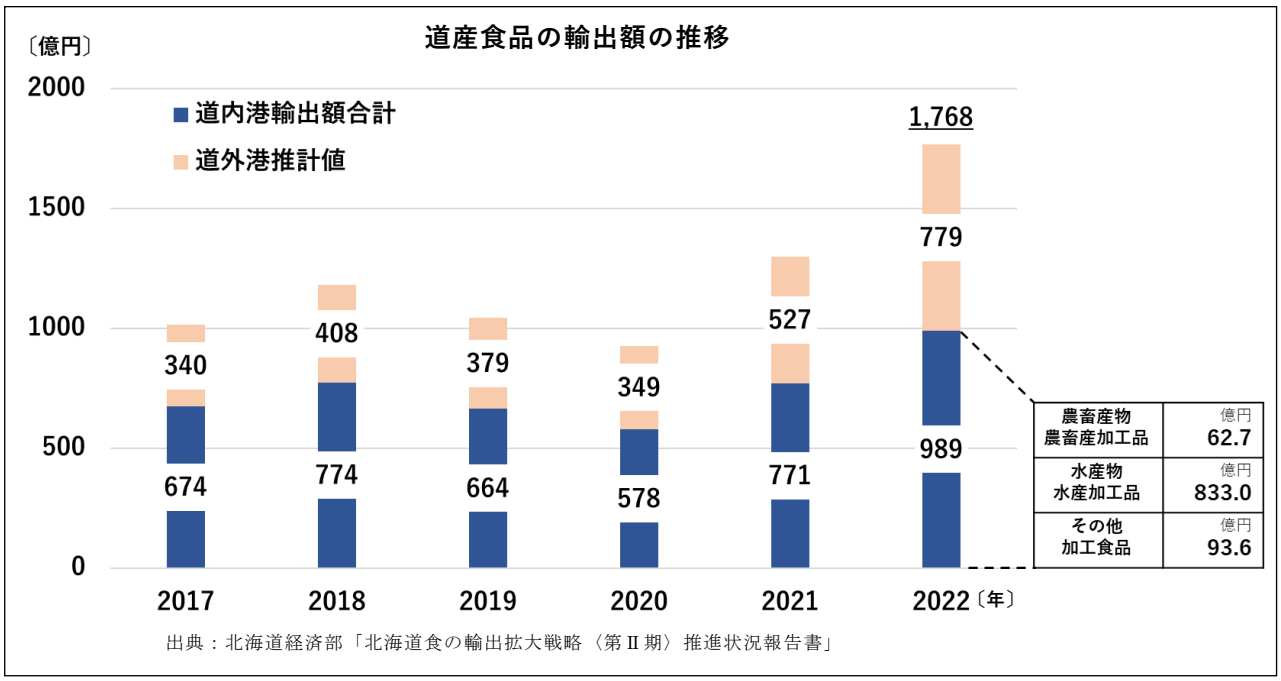
2022 年の道産食品における道内港、道外港を合わせた輸出額総額は、中国や欧米でのホタテガイの需要増加や販売単価の上昇などにより、過去最大の 1,768 億円となりましたが、2023 年には※ＡＬＰＳ処理水の海洋放出に伴う一部の国・地域の輸入規制強化により、道内では道産食品の輸出はもとより、漁業や流通・加工業などに大きな影響が生じるなど、特定の国・地域の需要に依存するリスクが顕在化しています。



出典：農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」をもとに北海道が作成
北海道農政部「北海道農業・農村統計表」



出典：農林水産省「漁業算出額」をもとに北海道が作成
北海道水産林務部「北海道水産現勢」



出典：北海道経済部「北海道食の輸出拡大戦略〈第Ⅱ期〉推進状況報告書」

〔展望〕

ウクライナ情勢に端を発した食料をめぐる国際情勢の変化など、食料の安定供給の重要性が高まる中、本道の基幹産業である農林水産業は、我が国最大の食料供給地域として、引き続き、その潜在力を最大限に発揮し、道民はもとより、国民の食を支える役割を一層果たしていくためにも、生産性の向上や環境との調和が求められるとともに、道産食品の高付加価値化やブランド力の強化、リスク分散に対応した輸出拡大の推進などを通じ、国内外の需要を取り込んでいく必要があります。

【観光】

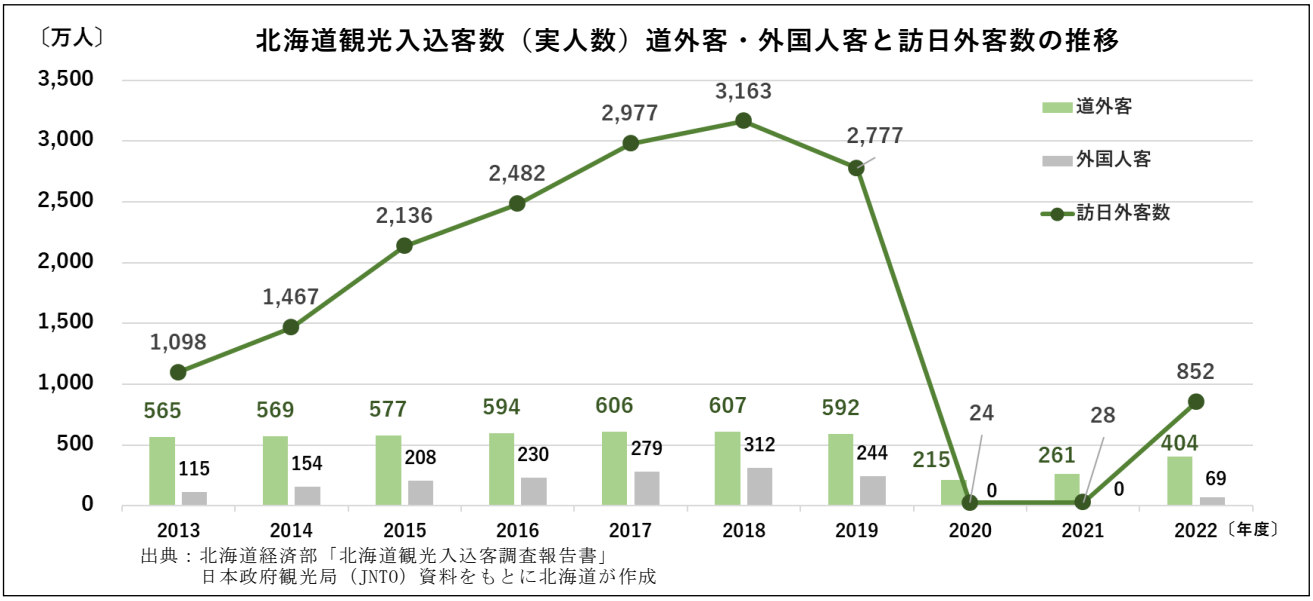
〔現況〕

新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に渡航制限や外出制限などが実施され、人や物の流れに変化が生じました。こうした中、我が国においては、外出自粛などによる国内旅行需要の減少、※インバウンドの消失といった、甚大な影響を受けました。

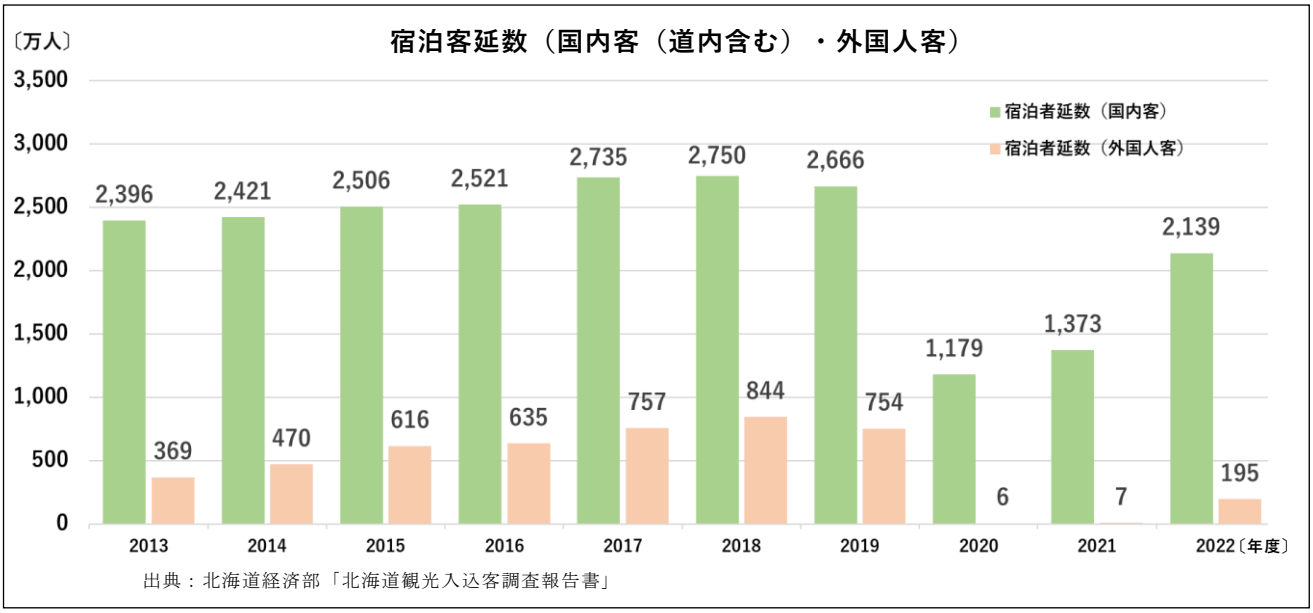
インバウンドについては、コロナ禍後、全国的に回復傾向にあり、2023 年（暫定値）の訪日外国人旅行客は 2,507 万人とコロナ流行前のピークであった、2019 年比で約 79%まで回復しており、韓国や台湾などのアジア諸国を中心に増加しています。

なお、本道においても外国人旅行客数は回復傾向にあるものの、2022 年度では、69 万人とピークであった 2018 年度の約 22%にとどまっている一方、道内を含む国内宿泊客延べ数は、ピーク時と比べると約 78%となっています。

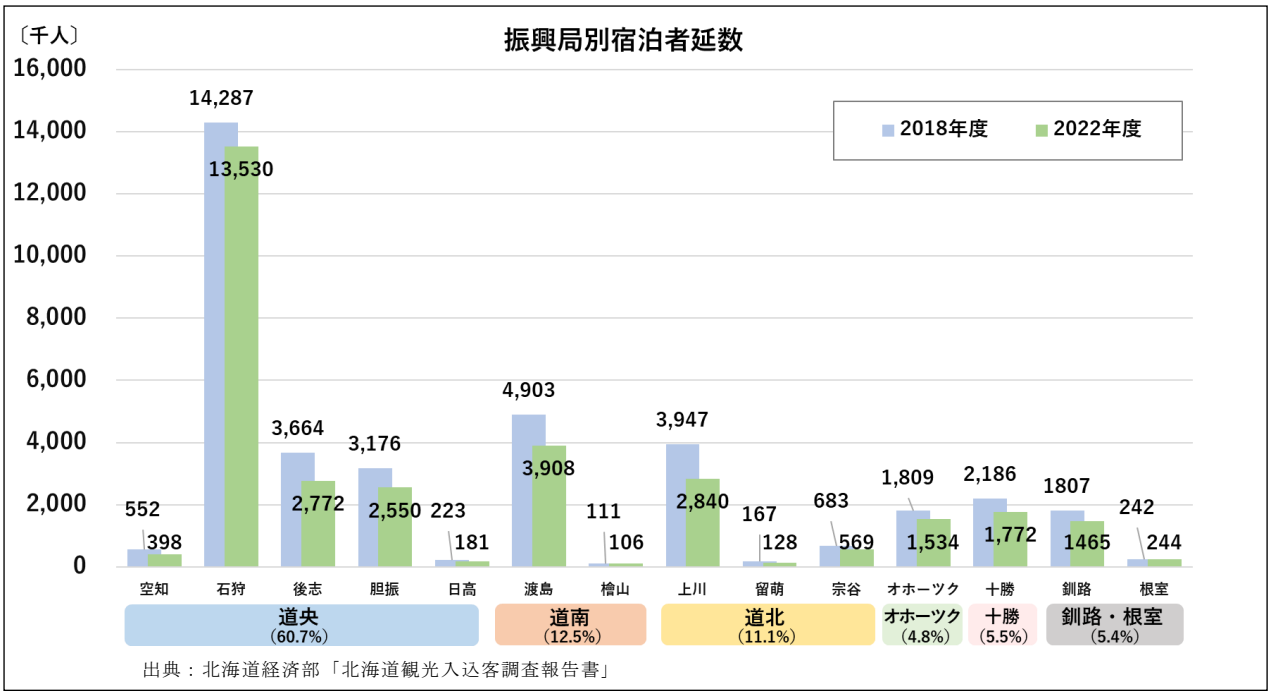
また、主要な空港や鉄道駅から各観光地までの距離や時間といった課題があることや、道内の宿泊施設の４割が集積していることなどから、外国人を含む観光客の宿泊者数の多くは道央圏に集中しています。



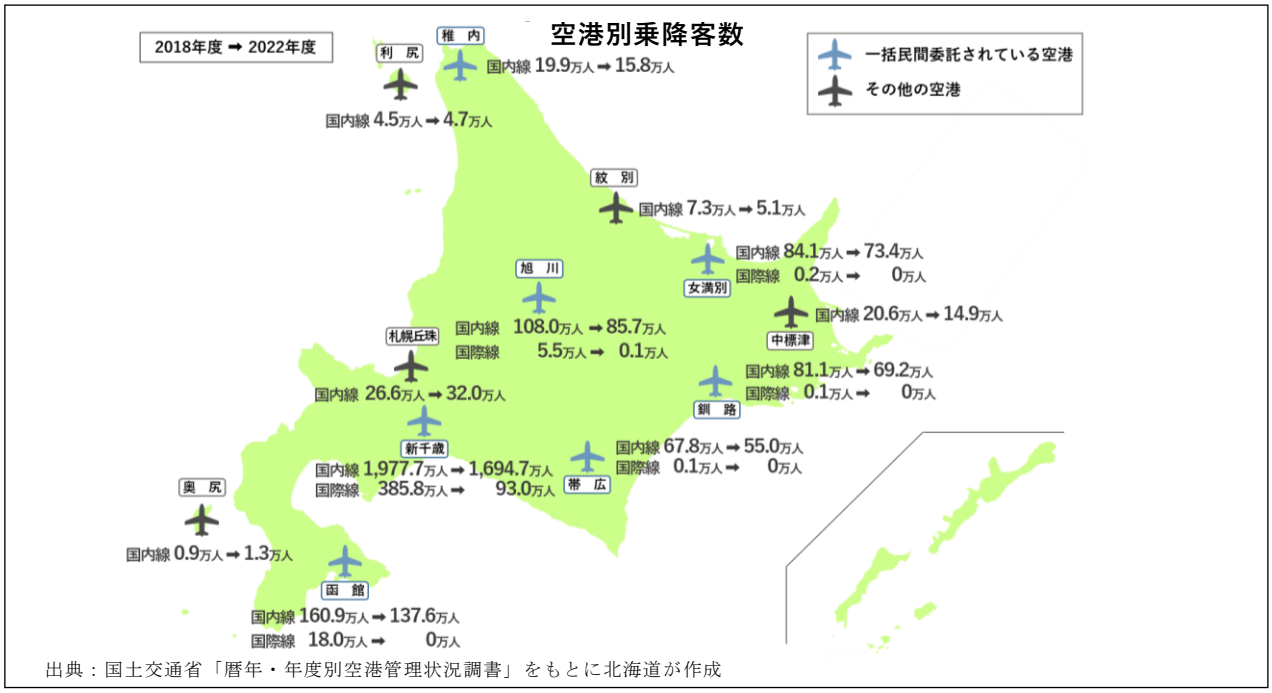
出典：北海道経済部「北海道観光入込客調査報告書」
日本政府観光局（JNTO）資料をもとに北海道が作成



出典：北海道経済部「北海道観光入込客調査報告書」



出典：北海道経済部「北海道観光入込客調査報告書」



出典：国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調書」をもとに北海道が作成

〔展望〕

本道は雄大な自然に恵まれ、四季の変化も鮮明であり、多彩な体験メニュー等のアウトドアなど豊富な観光資源を活かしながら、国内外の観光需要を取り込んできました。

今後、コロナ禍で落ち込んだ需要の回復とともに、国内客及び※インバウンド獲得競争の一層の激化が見込まれる中、旅行者の多様なニーズに対応し、本道の優位性を活かした、高い付加価値を提供する世界水準の滞在環境を整備していく必要があります。

また、「稼ぐ力」の向上を図り、持続的に観光振興を図っていく観点から、道民を含む国内旅行の需要喚起、※アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ＡＴＷＳ）を契機とした欧米などの新たな市場獲得や宿泊事業者・観光ガイドなど観光産業を担う人材の育成・確保に加え、新たな観光需要に対応する鉄道、航空路、バスといった公共交通ネットワークの充実・活用が必要となります。